

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ワカ製作所 上場取引所 東
 コード番号 6527 URL <https://www.waka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 佳之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山口 哲哉 TEL 03 (6635) 5410
 定時株主総会開催予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年12月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,057	△4.7	△1	—	0	△99.1	34	△71.8
2022年9月期	1,109	7.6	67	112.7	101	60.3	121	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	37.10	—	4.9	0.1	△0.1
2022年9月期	131.54	—	19.5	11.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

注1. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

注2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	932	714	76.6	776.32
2022年9月期	971	680	70.0	739.22

(参考) 自己資本 2023年9月期 714百万円 2022年9月期 680百万円

注. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年の9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	29	28	△42	290
2022年9月期	122	△47	△52	271

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期 (予想)	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117	5.6	33	—	33	—	19	△42.7	21.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	920,000株	2022年9月期	920,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	920,000株	2022年9月期	920,000株

(注) 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、経済の正常化により個人消費には持ち直しの動きが見られたものの、世界的な設備投資意欲の減退、半導体需要の落ち込みにより、製造業の景況感は弱含んでおります。

海外経済においては、欧米では足元こそ底堅いものの高インフレや金利上昇により景気の先行きは不透明であり、中国では不動産市場の低迷により景気の先行きは厳しい状況になってきております。

このような状況のもと、当社は、当社製・商品が使用される半導体分野及び情報通信分野の高度化する市場ニーズへの対応を目指し、高周波対応同軸コネクタ・ケーブル等の開発・製造体制の強化を推進して参りました。

半導体分野においては、前年までの旺盛な半導体需要が一巡し、在庫調整に伴う設備投資の延期があり、半導体製造装置市場は調整局面が続いております。

情報通信分野においては、各国にて通信事業者による5Gサービスが開始されていますが、ミリ波を利用したサービスは現状では限定的な展開に留まっております。自動車分野やローカル5Gなどの5G利活用の領域における各種実証実験、及び次世代の通信規格である6Gに向けた研究開発が行われているものの、需要は伸び悩んでおります。

半導体関連市場向けは当初好調であったものの後半停滞し、5G関連投資の停滞に伴い計測市場向けが伸び悩んだ結果、当事業年度の売上高は1,057百万円(前年同期比4.7%減)、営業損失は1百万円(前事業年度は営業利益67百万円)、経常利益は0百万円(同99.1%減)、当期純利益は34百万円(同71.8%減)となりました。

なお、当社は、「電子部品製造販売業」の単一セグメントとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、641百万円となりました。これは主に、「受取手形、電子記録債権及び売掛金」が30百万円減少し、「現金及び預金」が18百万円、及び「その他(流動資産)」が6百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ32百万円減少し、291百万円となりました。これは、「有形固定資産」が3百万円、「無形固定資産」が4百万円、及び「投資その他の資産」が24百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、155百万円となりました。これは主に、「1年内償還予定の社債」が37百万円、「賞与引当金」が20百万円、及び「未払法人税等」が30百万円減少し、「未払金」が7百万円、及び「預り金」が4百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、63百万円となりました。これは、「社債」が4百万円、「その他(固定負債)」が3百万円減少し、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ34百万円増加し、714百万円となりました。これは、「当期純利益」を34百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ18百万円増加し、290百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入になりました。これは主に、税引前当期純利益57百万円、減価償却費42百万円、有形固定資産売却益56百万円、賞与引当金の減少額20百万円、売上債権の減少額30百万円が要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の収入になりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円、有形固定資産の売却による収入114百万円が要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の支出になりました。これは、社債の償還による支出42百万円

が要因です。

(4) 今後の見通し

高速通信に関連する市場においては、5Gのさらなる技術革新や利活用分野への進展に伴い、今後も5G関連の需要は拡大していくことが見込まれておりますが、当面需要は弱含みに推移すると予想しております。半導体製造装置・計測装置市場については中長期的には成長を見込んでいるものの、具体的な需要回復時期は2024年4月以降と予想しております。地政学リスクや半導体をはじめとする部材調達リスクについては、今後も継続すると見込んでおり、当社の調達・生産活動への影響、ならびに当社の販売先顧客の生産への影響が想定されます。

このような事業環境の下、当社は高品質な高周波伝送路を提供することにより通信の高速化やデバイスの高性能化を支え、5Gを始めとする高速通信関連の需要獲得を図るとともに、次なる成長に向けてBeyond 5G/6Gを見据えた製品開発に取り組んでまいります。

上記より、2024年9月期の業績につきましては、売上高は1,117百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益33百万円（前事業年度は△1百万円）、経常利益33百万円（前事業年度は0百万円）、当期純利益19百万円（前年同期比42.7%減）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,915	290,776
受取手形	11,897	10,771
電子記録債権	16,006	8,960
売掛金	159,627	137,541
商品及び製品	32,928	33,624
仕掛品	15,993	13,506
原材料及び貯蔵品	126,319	124,987
前払費用	4,739	6,056
その他	10,333	16,503
貸倒引当金	△1,500	△1,257
流動資産合計	648,261	641,470
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,689	77,127
構築物（純額）	2,314	1,922
機械及び装置（純額）	49,111	45,190
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	33,120	21,647
土地	89,069	69,113
建設仮勘定	—	1,918
有形固定資産合計	220,305	216,918
無形固定資産		
ソフトウェア	7,683	3,316
無形固定資産合計	7,683	3,316
投資その他の資産		
出資金	2,160	2,150
差入保証金	7,981	6,381
保険積立金	24,291	25,727
長期前払費用	2,201	187
繰延税金資産	58,603	36,415
破産更生債権等	—	100
貸倒引当金	—	△50
投資その他の資産合計	95,238	70,912
固定資産合計	323,228	291,147
資産合計	971,489	932,618

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,528	35,864
短期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	42,000	4,500
未払金	18,714	26,584
未払費用	9,146	8,698
未払法人税等	31,022	348
契約負債	2,441	—
預り金	5,101	9,318
賞与引当金	20,150	—
流動負債合計	230,104	155,315
固定負債		
社債	4,500	—
役員退職慰労引当金	53,795	63,079
その他	3,000	—
固定負債合計	61,295	63,079
負債合計	291,399	218,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	83,407	83,407
繰越利益剰余金	561,183	595,316
利益剰余金合計	657,090	691,223
株主資本合計	680,090	714,223
純資産合計	680,090	714,223
負債純資産合計	971,489	932,618

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
製品売上高	878,664	281,347
商品売上高	223,263	774,784
その他売上高	7,343	1,217
上高合計	1,109,271	1,057,349
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	10,667	11,603
当期製品製造原価	464,020	448,215
合計	474,688	459,818
製品期末棚卸高	11,603	12,070
製品売上原価	463,084	447,748
商品売上原価		
商品期首棚卸高	21,184	21,324
商品仕入高	130,882	166,883
合計	152,067	188,208
商品期末棚卸高	21,324	21,553
商品売上原価	130,742	166,654
売上原価合計	593,827	614,403
売上総利益	515,444	442,946
販売費及び一般管理費	448,276	444,178
営業利益又は営業損失(△)	67,167	△1,232
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	22,795	251
補助金収入	10,750	1,498
スクラップ売却益	1,081	604
講演料	904	593
その他	326	435
営業外収益合計	35,865	3,387
営業外費用		
支払利息	1,138	1,050
信用保証料	436	197
その他	—	4
営業外費用合計	1,575	1,252
経常利益	101,457	902
特別利益		
固定資産売却益	—	56,116
特別利益合計	—	56,116
税引前当期純利益	101,457	57,018
法人税、住民税及び事業税	33,650	697
法人税等調整額	△53,209	22,188
法人税等合計	△19,559	22,885
当期純利益	121,017	34,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)		当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		218,986	47.7	207,777	46.6
II 労務費		182,392	39.7	173,617	39.0
III 経費	※1	58,156	12.6	64,333	14.4
当期製造費用		459,535	100.0	445,728	100.0
期首仕掛品棚卸高		21,135		15,993	
合計		480,670		461,721	
期末仕掛品棚卸高		15,993		13,506	
他勘定振替高	※2	656		—	
当期製品製造原価		464,020		448,215	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)	当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)
外注加工費 (千円)	1,929	1,270
水道光熱費 (千円)	10,617	14,792
修繕費 (千円)	4,525	5,297
開発費 (千円)	6,945	1,130
減価償却費 (千円)	8,654	13,867

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)	当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)
工具、器具及び備品 (千円)	1,091	—
研究開発費 (千円)	△435	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際原価による総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,000	12,500	83,407	440,165	536,072	559,072	
当期変動額							
当期純利益				121,017	121,017	121,017	
当期変動額合計	—	—	—	121,017	121,017	121,017	
当期末残高	23,000	12,500	83,407	561,183	657,090	680,090	

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	23,000	12,500	83,407	561,183	657,090	680,090	
当期変動額							
当期純利益				34,133	34,133	34,133	
当期変動額合計	—	—	—	34,133	34,133	34,133	
当期末残高	23,000	12,500	83,407	595,316	691,223	714,223	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,457	57,018
減価償却費	37,097	42,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,221	△20,150
役員退職慰労金引当金の増減額 (△は減少)	4,173	9,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△192
受取利息	△6	△4
支払利息	1,138	1,050
支払保証料	436	197
為替差損益 (△は益)	△23,886	△2,939
有形固定資産売却益	—	△56,116
売上債権の増減額 (△は増加)	10,765	30,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,854	3,123
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,489	△7,486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,569	4,336
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,762	1,797
小計	127,144	62,322
利息及び配当金の受取額	6	4
利息及び保証料の支払額	△1,575	△1,248
法人税等の支払額	△2,976	△31,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,599	29,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,557	△82,368
有形固定資産の売却による収入	—	114,759
無形固定資産の取得による支出	△2,310	△1,765
預り保証金の返還による支出	—	△3,000
その他	2,027	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,839	28,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△52,000	△42,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,000	△42,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,782	2,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,542	18,860
現金及び現金同等物の期首残高	225,373	271,915
現金及び現金同等物の期末残高	271,915	290,776

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」及び「講演料」は、営業外収益の総額100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,312千円は、「スクラップ売却益」1,081千円、「講演料」904千円、「その他」326千円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、電子部品製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	739.22	776.32
1株当たり当期純利益	131.54	37.10

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2023年1月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	121,017	34,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,017	34,133
普通株式の期中平均株式数(株)	920,000	920,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。